

Title	京都大学環太平洋データベースの概要 - マクロ資本ストック,国別国際資本移動行列を含む環太平洋時系列データベースの整備 -
Author(s)	中島, 康彦
Citation	(2003)
Issue Date	2003-03
URL	http://hdl.handle.net/2433/85083
Right	学術雑誌掲載論文の抜き刷り、出版社に著作権許諾が得られていないため未掲載。
Type	Research Paper
Textversion	publisher

平成 12-14 年度

科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書

マクロ資本ストック、国別国際資本移動行列を含む環太平洋時系列データベースの整備

(課題番号12630031)

京都大学環太平洋データベースの概要



平成15(2003)年3月

研究代表者 中島康彦

(京都大学大学院経済学研究科)

はじめに――本報告書の作成にあたって

本研究は、平成 12-14 年度に実施した科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))「マクロ資本ストック、国別国際資本移動行列を含む環太平洋時系列データベースの整備」に関する研究成果報告書である。科学研究費補助金にはこうした報告義務があるので我々も作成をした。

しかし、実は我々の研究プロジェクトは他とは異なり、「…データベースの整備」が目的であるため、この報告書が一番重要なのではなく、そのデータベースそのものが本来と成果報告書となっている。URL は <http://i.econ.kyoto-u.ac.jp/pacific/index.html> となっているので、是非そちらの方をご覧ください。第 1 次の本データベースと比べてデータの質・量、利用モデルの種類、それによる各種予測や政策分析が格段に充実し、日本の経済系データベースとしては他にない地位を確保したものと考える。

したがって、本来の成果報告書はそれらの方であるため、本報告書はそのデータベースの概要をハード形式で概観できることを目的とした。ただし、本来のデータベースの容量は巨大でページ数は数百ページに及ぶため、ここでは各項目の最初の 1 ページのみをアウトプットして印刷し、それを冊子体とすることとした。何が本データベースにアップされているかは本報告書で概観できる。

その内容はおおよそ以下のようになっている。

I 環太平洋諸国各国事情の解説

ここには環太平洋 17 ケ国・地域の解説が掲載されている

II マクロ資本ストック、国別国際資本移動行列を含む環太平洋時系列マクロ統計

ここには、「環太平洋モデル」で利用した環太平洋 11 ケ国・地域の統計と、「環日本海モデル」ないし「東北アジアモデル」で利用した 4 ケ国・地域の統計と、「東南アジア 3 国・中国雲南省連結モデル」で利用した 4 ケ国・地域の統計が含まれている。

III 将来予測および政策分析

ここには、二つのバージョンをもつ「環太平洋モデル」と「環日本海モデル」ないし「東北アジアモデル」、それに「東南アジア3国・中国雲南省連結モデル」で行なったこれら諸国・地域の将来予測や政策分析の結果が示されている。予測を行なった国・地域数は16ヶ国・地域におよび、最長は2025年までである。また、政策分析には、財政政策や移民政策、投資政策の他に現在問題となっている日韓および日中韓自由貿易協定の効果なども含まれている。

IV 利用モデルの方程式体系とその解説

日本語だけでなく、一部英文や中国文が含まれている。

なお、本研究は当初京都大学大学院経済学研究科大西広教授を研究代表者として始められた。当教授は平成14年度途中から米国に長期出張に出られたので平成14年度のみは中島が研究代表者となったが、大西教授は研究協力者として平成14年度も海外にて研究を行なった。米国もまた我々のデータベースの対象地域であり、現地でのデータ収集などを行なったものである。

またその他に、研究分担者には広島修道大学の張南教授が加わり、さらに本データベース第I部の「各国事情の解説」やマクロ統計の整備、モデルの作成・解説の多くは本大学院院生および卒業生の手によって行われている。そして最後に、データの推計方法については現同志社大学文学部助教授の浦坂純子氏が、さらにデータベースの技術的整備には本学情報アシスタントの院生・学生の協力が不可欠であった。これら多くの方々へのお礼をここで述べさせていただきたい。

2003年3月

京都大学大学院経済学研究科

助教授 中島康彦

研究組織

研究代表者 中島康彦(京都大学大学院経済学研究科助教授)

研究分担者 張 南(広島修道大学経済科学部教授)

(研究協力者 大西広)

交付決定額(配分額 単位1000円)

	直接経費	間接経費	合計
平成12年度	900	0	900
平成13年度	800	0	800
平成14年度	1100	0	1100
総計	2800	0	2800

研究発表学会誌等

- 1)大西広「亜州経済危機の計量分析：原因、展望及教訓」楊棟梁編『国際貨幣金融体系与東亜』天津人民出版社、2000年、所収。
- 2)Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, "Multicountry Modelling for Japan-sea Rim Economic Relations", Emerging Technologies and New Challenges in Information Society, ed. by Jin, Q., Li, J., Zhang, N., Cheng, J., Yu, C. and Noguchi, S., 2000, Aizuwakamatsu.
- 3) Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, "Effects of the Japan-Korea and Japan-Korea-China FTA Estimated by a Northeast Asian Model", *Bulletin of the International Statistical Institute 53rd Session Contributed Papers*, Tome LIX, Book3, 2001, August.
- 4)Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, Effects of the Japan-Korea and Japan-Korea-China FTA Estimated by a Northeast Asian Model, 韓国北東アジア経済学会2002年度定期国際学術大会報告集, 2002.2
- 5)大西広・尹清洙, 日中韓三国連結小型モデルによる日韓および日韓+中自由貿易協定の効果分析, 経済論叢, 第166巻第3号, 2001

研究発表口頭発表

- 1) 大西広・尹清洙, 「京大環日本海計量経済モデルによる日韓自由貿易地域形成の効果分析」環日本海学会第6回学術研究大会, 平成12年11月
- 2)Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, "Multicountry Modelling for the Pacific Rim and Japan-Sea Rim Economic Relations", 国際Information Society 2000年度大会, 平成12年11月

- 3) 大西広・尹清洙, 「京大北東アジアモデルによる日韓自由貿易地域形成の効果分析」 北東アジア国際アカデミックフォーラム釜山会議, 平成13年3月
- 4) Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, "Effects of the Japan-Korea and Japan-Korea-China FTA Estimated by a Northeast Asian Model", 53rd Congress of International Statistical Association, 平成13年8月
- 5) Hiroshi Ohnishi and Qingzhu Yin, Effects of the Japan-Korea and Japan-Korea-China FTA Estimated by a Northeast Asian Model, 韓国北東アジア経済学会2002年度定期国際学術大会, 2002.2
- 6) 大西広・尹清洙, 「列寧『帝国主義論』の計量経済模型」 中国『資本論』研究会第11回大会国際会議, 平成14年4月

研究発表出版物

- 1) Q. Jin, H. Ohnishi, et.al., Enabling Society with Information Technology, Springer Verlag, 2001.8

20131

総括責任 経済学研究所教授 大西広